

目 次

調査の概要	P 1
-------	-----

調査結果の概要

1 事業所の概要

(1)産業別回答事業所数	P 2
(2)就業規則の有無	P 2
(3)健康診断の実施状況	P 2

2 従業員構成

(1)事業所全体の従業員構成	P 2
(2)家族従業者の就業形態	P 2

3 賃金

(1)賃金形態	P 3
(2)一時金について	P 3

4 休日・休暇・労働時間

(1)週休2日制について	P 3
(2)定休日の設定について	P 3
(3)年次有給休暇の規定	P 3
(4)所定労働時間の規定	P 3

5 社会保険等の加入状況

(1)社会保険制度の加入状況	P 4
(2)労働保険の加入状況	P 4

6 定年・退職金制度

(1)定年制度	P 4
(2)退職金制度	P 4

7 その他

(1)労働力状況について	P 4
(2)経営参画の状況	P 4

調査結果集計表

別表1 事業所の概要	P 5
別表2 従業員構成	P 5
別表3 家族従業者の賃金形態	P 6
別表4 家族従業者の一時金	P 6
別表5 休日・休暇・労働時間	P 7
別表6 社会保険・労働保険の加入状況	P 8
別表7 定年・退職金制度	P 9
別表8 その他	P 9

参考資料

平成14年度家族従業者労働実態調査票

北海道の最低賃金

従業員の退職金は中退共制度で(中小企業退職金共済制度のお知らせ)

こんなときはこちらへ



調査の概要

1 調査の概要

この調査は、市内事業所の家族従業者の就業形態を把握することにより、待遇や保障制度などの労働環境を整備していくための基礎資料を得ることを目的としている。

2 調査時点

平成14年7月1日現在（ただし、年間データについては原則として平成13年4月1日～平成14年3月31日を対象としている。）

3 調査対象

石狩市内に所在する10人以下の事業所から無作為に抽出した50社を対象とした。

4 調査項目

- 事業所の概要（業種、就業規則の有無、健康診断の実施状況など）
- 従業員構成（男女別、家族従業者数、市内居住者数、家族従業者の構成）
- 賃金（家族従業者の賃金形態、一時金）
- 休日・休暇・労働時間（週休2日制、定休日、年次有給休暇、所定労働時間）
- 社会保険等の加入状況（健康保険、年金、雇用保険、労災保険）
- 定年・退職金制度
- その他（経営参画の状況、労働力状況）



5 調査方法

調査票を事業所に郵送し、返信用封筒により回収した。

6 調査票の回収状況

調査対象事業所50社の62.0%にあたる31社から回答を得た。

抽出事業所数 A	回答事業所数							回答率 C=B/A
	建設業	製造業	運輸・ 通信業	卸・小売 業、飲食店	サービス業	その他	合計 B	
50社	13社	1社	1社	10社	3社	3社	31社	62.0%

7 その他

- 構成比については小数点第2位を四捨五入したが、合計が100%にならない場合は、切り上げ・切り捨てにより調整した。
- データサンプルが少ないために必ずしも平均値となっていない場合がある。



調査結果の概要

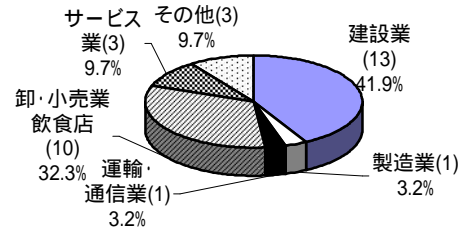
1 事業所の概要

(1) 産業別回答事業所数 (P5 別表1)

回答のあった31件の事業所を産業別に見ると、最も多いのが「建設業」で13件(41.9%)、次いで「卸・小売業、飲食店」で10件(32.3%)となっている。

また、経営形態は「法人」が9割を占めた。

産業別回答事業所数

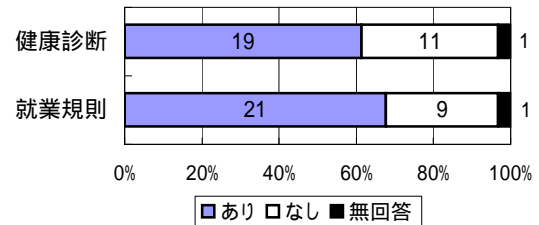


グラフの()内の数値は事業所数

(2) 就業規則の有無 (P5 別表1)

就業規則「あり」と回答した事業所は21社(67.7%)で、家族従業者のみの事業所では25%となった。

就業規則・健康診断



(3) 健康診断の実施状況 (P5 別表1)

健康診断を事業所として実施している事業所は19社(61.3%)で、家族従業者のみの事業所では75%となっている。



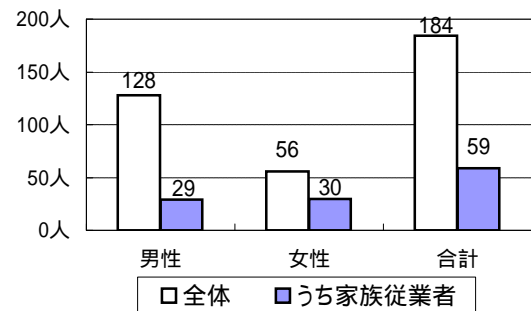
労働安全衛生法では事業主に対し、常時使用する労働者が1人でもいる場合は年1回の健康診断を義務付けています。

2 従業員構成

(1) 事業所全体の従業員構成 (P5 別表2)

回答のあった31社全体の従業員数は184人で、そのうち家族従業者は31.2%にあたる59人となっている。業種別にみると「製造業」、「卸・小売業、飲食店」で高い割合となっている。

従業員構成

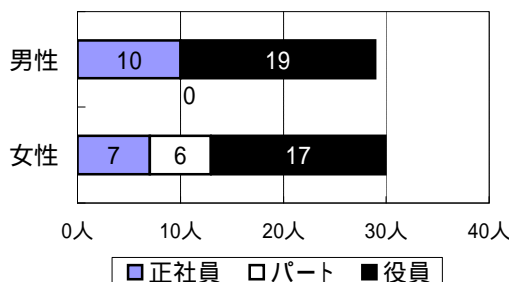


(2) 家族従業者の就業形態

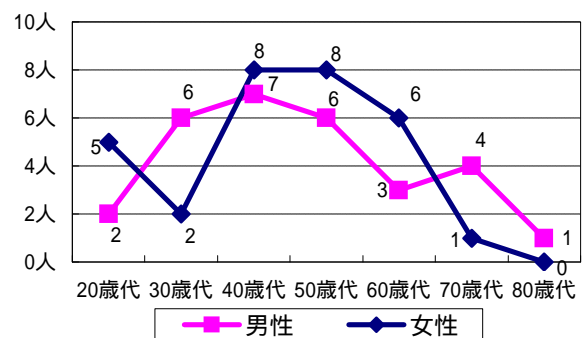
「役員」が最も多く36人(61.0%)で、次いで「正社員」が17人(28.8%)となっている。

家族従業者のうち女性は30人で半数以上が役員となっているが、業務内容を見ると大半が経理事務となっている。

家族従業者の就業形態



家族従業者の年齢構成

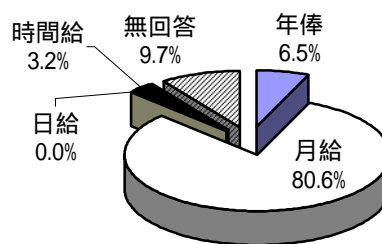


3 賃金

(1)賃金形態(P6 別表4)

賃金は月給制となっている事業所が25社で全体の80.6%を占めた。また、家族従業者が無給であるという事業所は無かった。

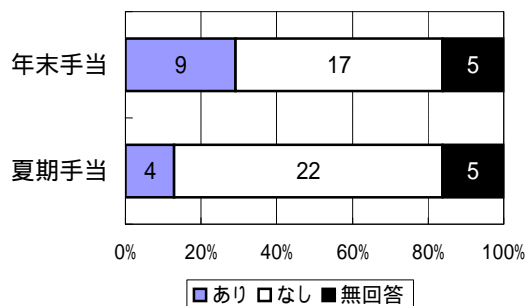
賃金形態



(2)一時金について(P6 別表4)

夏期手当が支給されている事業所は4社(12.9%)で平均支給月数は0.88ヶ月、年末手当については9社(29.0%)で平均支給月数は1.40ヶ月となっている。また、調査対象となっている決算手当については、支給されている事業所は無かった。

一時金の支給状況

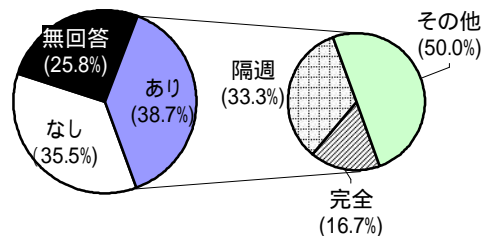


4 休日・休暇・労働時間

(1)週休2日制について(P7 別表5)

週休2日制が制度化されている事業所は12社(38.7%)で、そのうち完全週休2日制が実施されている事業所は2社となっている。業種別にみるとサービス業はすべての事業所で何らかの形で週休2日制が実施されている。

週休2日制



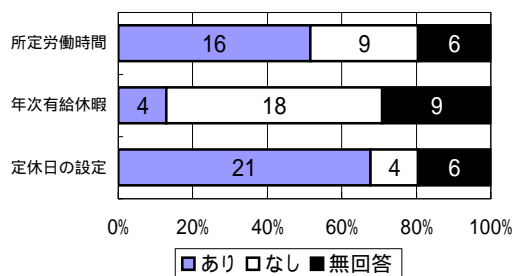
(2)定休日の設定について(P7 別表5)

定休日の設定が「あり」と回答した事業所は21社(67.7%)となっている。そのうちの14社が日曜日のみ、4社が日曜日と祝祭日が定休日となっている。

(3)年次有給休暇の規定(P7 別表5)

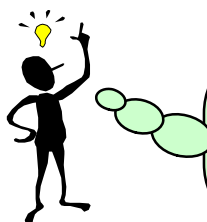
年次有給休暇については全体の58.1%にあたる18社が「なし」と回答した。「あり」と回答した事業所の年間付与日数は平均で8.5日となっている。

休暇・労働時間



(4)所定労働時間の規定(P7 別表5)

所定労働時間の規定は全体の51.6%にあたる16社が「あり」と回答した。時間の回答があった12事業所の1日の所定労働時間の平均は7時間25分となっている。



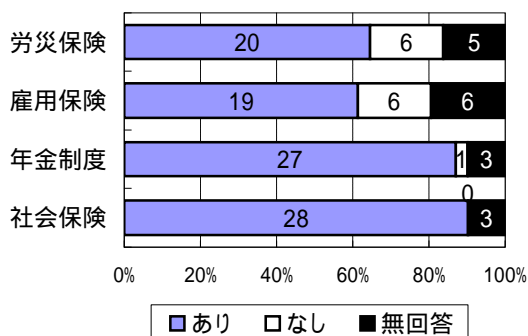
労働基準法第32条により「使用者は労働者に休憩時間を除き、1週間について40時間を超えて労働させてはならない。」とされています。

5 社会保険等の加入状況

(1)社会保険制度の加入状況(P8 別表6)

健康保険については全体の90.3%にあたる28社が「あり」と回答した。その内訳は社会保険が12社、国民健康保険が8社、建設国保が8社となっている。年金制度については全体の87.1%にあたる27社が「あり」と回答した。その内訳は厚生年金が16社、国民年金が11社となっている。

各種保険制度の加入状況



(2)労働保険の加入状況(P8 別表6)

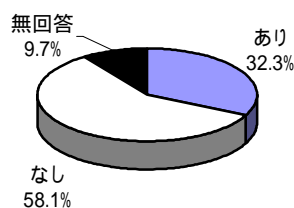
雇用保険に加入している事業所は19社(61.3%)で、労災保険については20社(64.5%)が加入している。

家族従業者のみの事業所では、すべての事業所が未加入となっている。

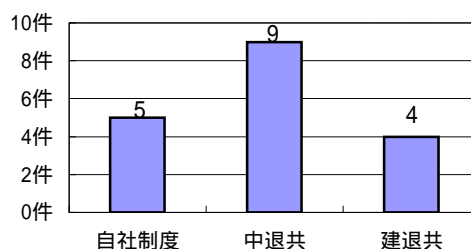


労働保険（雇用保険と労災保険）は、雇用形態に関わらず1人でも従業員のいる事業主（一部の情趣を除く）は必ず加入することと法律で決められています。

定年制度



退職金制度(複数回答)



6 定年・退職金制度

(1)定年制度(P9 別表7)

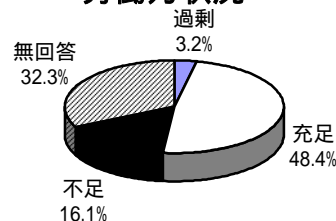
定年制度が「あり」と回答した事業所は9社(29.0%)で、平均年齢は61.25歳となっている。また、家族従業者のみの事業所ではすべての事業所が定年制度を設けていない。

(2)退職金制度(P9 別表7)

退職金制度が「あり」と回答した事業所は17社(54.8%)で、「中小企業退職金共済制度」を利用している事業所が最も多く9社となっている。

参考資料のページに「中小企業退職金共済制度」のお知らせを掲載しています。

労働力状況



7 その他

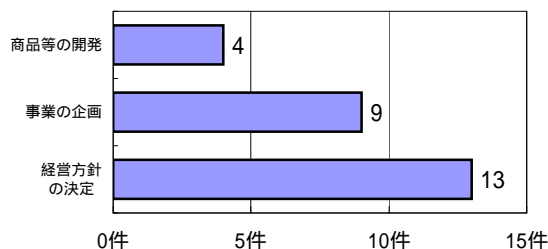
(1)労働力状況について(P9 別表8)

平成13年度中に採用された従業員は22人、離職した従業員は27人となった。

(2)経営参画の状況(P9 別表8)

家族従業者が経営に参画していると回答した事業所は16社(51.6%)で、「経営方針の決定」に参画している事業所が最も多く13社となっている。

経営参画(複数回答)



別表1：事業所の概要

[事業所数、()内は構成比]

	経営形態			就業規則			健康診断		
	法人	個人	無回答	あり	なし	無回答	あり	なし	無回答
総計	28 (90.3%)	3 (9.7%)	0 (0.0%)	21 (67.7%)	9 (29.1%)	1 (3.2%)	19 (61.3%)	11 (35.5%)	1 (3.2%)
建設業	13 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	11 (84.6%)	2 (15.4%)	0 (0.0%)	9 (69.2%)	4 (30.8%)	0 (0.0%)
製造業	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)
運輸・通信業	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
卸・小売業、 飲食店	8 (80.0%)	2 (20.0%)	0 (0.0%)	6 (60.0%)	3 (30.0%)	1 (10.0%)	4 (40.0%)	5 (50.0%)	1 (10.0%)
サービス業	2 (66.7%)	1 (33.3%)	0 (0.0%)	2 (66.7%)	1 (33.3%)	0 (0.0%)	2 (66.7%)	1 (33.3%)	0 (0.0%)
その他	3 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (33.3%)	2 (66.7%)	0 (0.0%)	3 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)

別表2：従業員構成

[単位:人、()内は構成比]

	全従業員数			うち家族従業者数			うち市内居住者数		
	男性	女性	計	男性	女性	計	男性	女性	計
総計	128 (69.6%)	56 (30.4%)	184 (100.0%)	29 (22.7%)	30 (53.6%)	59 (32.1%)	71 (55.5%)	44 (78.6%)	115 (62.5%)
建設業	86 (67.2%)	22 (39.3%)	108 (58.7%)	12 (41.4%)	11 (36.7%)	23 (39.0%)	43 (60.6%)	18 (40.9%)	61 (53.0%)
製造業	1 (0.8%)	3 (5.4%)	4 (2.2%)	1 (3.4%)	1 (3.3%)	2 (3.4%)	1 (1.4%)	2 (4.5%)	3 (2.6%)
運輸・通信業	2 (1.6%)	0 (0.0%)	2 (1.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (2.8%)	0 (0.0%)	2 (1.7%)
卸・小売業、 飲食店	19 (14.8%)	23 (41.1%)	42 (22.8%)	10 (34.5%)	11 (36.7%)	21 (35.6%)	14 (19.7%)	18 (40.9%)	32 (27.8%)
サービス業	11 (8.6%)	3 (5.4%)	14 (7.6%)	2 (6.9%)	2 (6.7%)	4 (6.8%)	5 (7.0%)	2 (4.5%)	7 (6.1%)
その他	9 (7.0%)	5 (8.9%)	14 (7.6%)	4 (13.8%)	5 (16.7%)	9 (15.3%)	6 (8.5%)	4 (9.1%)	10 (8.7%)

別表3：家族従業者の賃金形態

【事業所数、()内は構成比】

	賃金形態						
	年俸	月給	日給	時間給	無給	その他	無回答
総計	2 (6.4%)	25 (80.6%)	0 (0.0%)	1 (3.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (9.7%)
建設業	1 (7.7%)	9 (69.2%)	0 (0.0%)	1 (7.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (15.4%)
製造業	0 (0.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
運輸・通信業	0 (0.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
卸・小売業、 飲食店	1 (10.0%)	9 (90.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
サービス業	0 (0.0%)	2 (66.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (33.3%)
その他	0 (0.0%)	3 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)

別表4：家族従業者の一時金

【事業所数、()内は構成比】

	夏期手当				年末手当			
	あり	平均月数	なし	無回答	あり	平均月数	なし	無回答
総計	4 (12.9%)	0.88	22 (71.0%)	5 (16.1%)	9 (29.1%)	1.40	17 (54.8%)	5 (16.1%)
建設業	1 (7.7%)	1.0	8 (61.5%)	4 (30.8%)	3 (23.0%)	2.2	6 (46.2%)	4 (30.8%)
製造業	0 (0.0%)		1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)		1 (100.0%)	0 (0.0%)
運輸・通信業	1 (100.0%)	0.5	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	1.5	0 (0.0%)	0 (0.0%)
卸・小売業、 飲食店	1 (10.0%)	1.0	9 (90.0%)	0 (0.0%)	3 (30.0%)	1.0	6 (60.0%)	1 (10.0%)
サービス業	1 (33.3%)	1.0	2 (66.7%)	0 (0.0%)	1 (33.3%)	1.0	2 (66.7%)	0 (0.0%)
その他	0 (0.0%)		2 (66.7%)	1 (33.3%)	1 (33.3%)		2 (66.7%)	0 (0.0%)

(- はデータサンプルなし)

別表5：休日・休暇・労働時間

【事業所数、()内は構成比】

	週休2日制						定休日の設定			年次有給休暇			所定労働時間		
	あり	完全	隔週	その他	なし	無回答	あり	なし	無回答	あり	なし	無回答	規定あり	規定なし	無回答
総計	12 (38.7%)	2	4	6	11 (35.5%)	8 (25.8%)	21 (67.7%)	4 (12.9%)	6 (19.4%)	4 (12.9%)	18 (58.1%)	9 (29.0%)	16 (51.6%)	9 (29.0%)	6 (19.4%)
建設業	2 (15.4%)	0	2	0	4 (30.8%)	7 (53.8%)	9 (69.2%)	1 (7.7%)	3 (23.1%)	3 (23.1%)	7 (53.8%)	3 (23.1%)	8 (61.5%)	2 (15.4%)	3 (23.1%)
製造業	1 (100.0%)	1	0	0	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)
運輸・通信業	1 (100.0%)	0	0	1	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
卸・小売業、 飲食店	5 (50.0%)	1	1	3	4 (40.0%)	1 (10.0%)	5 (50.0%)	3 (30.0%)	2 (20.0%)	1 (10.0%)	5 (50.0%)	4 (40.0%)	4 (40.0%)	4 (40.0%)	2 (20.0%)
サービス業	3 (100.0%)	0	1	2	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (66.7%)	1 (33.3%)	2 (66.7%)	0 (0.0%)	1 (33.3%)
その他	0 (0.0%)	0	0	0	3 (100.0%)	0 (0.0%)	3 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (66.7%)	1 (33.3%)	1 (33.3%)	2 (66.7%)	0 (0.0%)

別表 6 : 社会保険・労働保険の加入状況

【事業所数、()内は構成比】

	健康保険						年金制度						雇用保険			労災保険			
	加入	社会 保険	国民 健康 保険	建設 国保	その他	未加入	無回答	加入	厚生 年金	国民 年金	その他	未加入	無回答	加入	未加入	無回答	加入	未加入	無回答
総 計	28 (90.3%)	12	8	8	0	0 (0.0%)	3 (9.7%)	27 (87.1%)	16	11	0	1 (3.2%)	3 (9.7%)	19 (61.2%)	6 (19.4%)	6 (19.4%)	20 (64.5%)	6 (19.4%)	5 (16.1%)
建設業	10 (76.9%)	3	0	7	0	0 (0.0%)	3 (23.1%)	10 (76.9%)	7	3	0	0 (0.0%)	3 (23.1%)	10 (76.9%)	0 (0.0%)	3 (23.1%)	9 (69.2%)	1 (7.7%)	3 (23.1%)
製造業	1 (100.0%)	0	1	0	0	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	0	1	0	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)
運輸・通信業	1 (100.0%)	1	0	0	0	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	1	0	0	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
卸・小売業、 飲食店	10 (100.0%)	3	7	0	0	0 (0.0%)	0 (0.0%)	9 (90.0%)	3	6	0	1 (10.0%)	0 (0.0%)	5 (50.0%)	3 (30.0%)	2 (20.0%)	6 (60.0%)	2 (20.0%)	2 (20.0%)
サービス業	3 (100.0%)	3	0	0	0	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (100.0%)	3	0	0	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
その他	3 (100.0%)	2	0	1	0	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (100.0%)	2	1	0	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (33.3%)	2 (66.7%)	0 (0.0%)	1 (33.3%)	2 (66.7%)	0 (0.0%)

別表7：定年・退職金制度

【事業所数、()内は構成比】

	定年制度			退職金制度					
	あり	なし	無回答	あり	制度名(複数回答)			なし	無回答
					自社制度	中小企業 退職金 共済制度	建設業 退職金 共済制度		
総計	9 (29.0%)	19 (61.3%)	3 (9.7%)	17 (54.8%)	4	9	5	10 (32.3%)	4 (12.9%)
建設業	3 (23.1%)	7 (53.8%)	3 (23.1%)	8 (61.5%)	0	4	4	2 (15.4%)	3 (23.1%)
製造業	0 (0.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0	0	0	1 (100.0%)	0 (0.0%)
運輸・通信業	0 (0.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	0	1	0	0 (0.0%)	0 (0.0%)
卸・小売業、 飲食店	3 (30.0%)	7 (70.0%)	0 (0.0%)	5 (50.0%)	3	3	0	4 (40.0%)	1 (10.0%)
サービス業	2 (66.7%)	1 (33.3%)	0 (0.0%)	2 (66.7%)	1	1	0	1 (33.3%)	0 (0.0%)
その他	1 (33.3%)	2 (66.7%)	0 (0.0%)	1 (33.3%)	0	0	1	2 (66.7%)	0 (0.0%)

別表8：その他

【事業所数、()内は構成比】

	経営参画の状況 (複数回答)			労働力状況							
	経営 方針の 決定	事業の 企画	商品等 の開発	新規採用者数		離職者数		現在の状況			
				うち家族 従業員		うち家族 従業員		過剰	充足	不足	無回答
総計	13	9	4	22人	1人	27人	1人	1 (3.2%)	15 (48.4%)	5 (16.1%)	10 (32.3%)
建設業	4	3	1	12人	1人	14人	0人	1 (7.7%)	5 (38.5%)	1 (7.7%)	6 (46.2%)
製造業	1	1	0	0人	0人	0人	0人	0 (0.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
運輸・通信業	0	0	0	0人	0人	0人	0人	0 (0.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
卸・小売業、 飲食店	5	3	1	10人	0人	13人	1人	0 (0.0%)	6 (60.0%)	3 (30.0%)	1 (10.0%)
サービス業	0	1	1	0人	0人	0人	0人	0 (0.0%)	1 (33.3%)	0 (0.0%)	2 (66.7%)
その他	3	1	1	0人	0人	0人	0人	0 (0.0%)	1 (33.3%)	1 (33.3%)	1 (33.3%)

「経営参画の状況」については回答のあった16社について記載